

茨城県における精神障害者の 「ひきこもり」実態調査研究 はじまる

ー キリン福祉財団令和5年度「キリン・地域のちから応援事業」の助成事業 ー

* 就労系福祉事業所につながっているの？

今年度、茨精研・ICCAM は、キリン福祉財団より助成を受けて、「茨城県における精神障害者の『ひきこもり』実態調査研究」に取りかかりました。

きっかけは、「地域活動支援センターの情報が伝わっていないのかもしれない」というユーザーの声でした。変だなという思いが出てきた10数年前、「風(FOO)」への見学者がほとんどいなくなっていました。日本における障害者地域福祉が、「まず働くこと」という就労を軸とする障害者総合支援法の基に進められた時期でもあります。

その後、障害年金を申請してもなかなか通らずにいる人たちが、「風(FOO)」へ見学に来るようになりました。印象に残っているのは、就労系福祉事業所 A 型で働いていても福祉的な配慮がなく、一般の職場と変わらないことを呟やっていたことです。年金額相当分を稼ぐために必死で働いていました。残念ながら、彼らの思いに寄り添えず、結果的に登録者の定着にはつながりませんでした。

令和5年度「キリン・地域のちから応援事業」オンライン贈呈式

茨城県：茨城県精神障害地域ケア研究会

公益財団法人
キリン福祉財団
The KIRIN Welfare Foundation
2023年5月15日 (月)

茨城県精神障害地域ケア研究会 高島 高橋

関東甲信越統括本部北関東支社 橋本

キリンビール㈱
関東甲信越統括本部
北関東支社長 橋本 裕司

キリン福祉財団 北村

キリン福祉財団 大島

(公財) キリン福祉財団
副事務局長 北村 公重

(公財) キリン福祉財団
常務理事・事務局長 大島 宏之

マスクットキャラクター
ザイダンくん

素朴な疑問ですが、みんな仕事が続いているのだろうか。コロナ禍で、「ひきこもり」の実態が見え難くなっています。私たちが会ってきた精神障害者の多くが、働きたいという意欲はあっても継続が上手くいかない課題を抱えていました。だからこそ、就労系事業所は丁寧に対応できているのか、それとも障害者個人の問題にして「去る者は追わず」扱いしていないかと気になりましたのです。

そこで以下のような仮説を立てました。

- ・ 多くの精神障害者は就労の継続が難しくなっても相談ができる居場所をもてず、結果、精神科病院・クリニックと自宅との行き来に留まるような「ひきこもり」状態におかれているのではないかと。
- ・ 就労系福祉事業所に関わる際に、相談支援専門員が必ず「計画相談」を立てますが、その多くが障害を隠すことなく集える市町村委託事業の地域活動支援センター等情報を持っていないために、精神障害者は、地域における相談場所を知ることなく、問題を抱えても助けを求めることができない状況に置かれているのでは。

茨精研・ICCAM としては、茨城県内における就労系障害福祉サービス事業所に通所経験のある人を対象に、事業所利用による生活の変化、事業所の支援が地域生活に及ぼす影響などについて調査して、アフターコロナの精神障害者の地域支援の方向性を明確にしたいと考えたのです。



* 初の SNS によるアンケート調査

今回の調査では、初めて質問用紙ではなくウェブアンケートアプリを活用して、スマートフォンから調査に参加出来る方法にしました。毎月行っている茨精研・ICCAM 活動の中で、「今では、小学校が PTA に行うアンケートもスマホで配信されてくる」という情報を踏まえ、「参加しやすさ」を第一に考えることにしました。



「調査協力依頼のチラシ」を見てください。

「生活の大変さを教えてください」と呼びかけが仰々しくなく、それでも関心を向けてもらえるように、ポスター・チラシを専門家に作成をお願いしました。私たちの調査趣旨を理解いただき、生活感が伝わる絵や色合いになっています。

15 ページのチラシは、ポスターと合わせて、県内の精神科病院・クリニックや薬局 約 120 ヶ所に郵送し、各病院のケースワーカー宛に電話で協力依頼する方法で配布しました。そこに掲載した QR コードから調査に入り、待合時間内で回答できるようなアンケートにしました。

* 35年前の「小規模共同作業所」実態・意識調査項目を活用する

今回の調査項目の作成にあたり、調査の構造化を検討して、具体的な質問項目を作成するという段取りで進めていました。就労系福祉事業所が地域生活にどのような影響を与えているのか。その実態像を表す質問作りに難航しました。

そんな時に、35年前に茨城県家族会連合会より依頼された「精神障害者の小規模共同作業所（以下作業所）の調査」を思い出しました。

茨精研を1988年に設立し、その5年後に茨城県内の作業所の利用者と家族とを対象に、「作業所の持つ機能」について実態・意識調査を行ったのです。主張は、作業所が地域における「居場所」となっているという重要性を示すことでした。

当時も変わらず、多くの精神障害者が働くことを求めています。退院にして直ぐに就活です。でも続きません。その繰り返しをしている中で、家族会は地域の間施設的な役割と「社会復帰」を期待して、作業所づくりが全国で展開されました。

精神障害や精神病を隠すことなく話せる場・仲間、精神病院の実態、障害年金や生活保護の活用や権利などなど、知るべき課題が山のようにありました。

でも、どこも教えてくれませんでした。が・・・作業所だったら出来る！

調査結果は、1993年、千葉県の幕張メッセで行われた世界精神保健連盟国際会議(WFMH)のポスターセッションにおいて、「精神障害者が地域で『生活者』として在る課題」というテーマで報告しました。以下の3点を主張し、その後もぶれることなく茨精研・ICCAM活動を展開してきました。

「個々の利用者の生活実感に即した人間関係の広がり」

作業所の中では、病気に関する情報だけでなく、利用者個々人が持つ生活上の情報量や人とのつき合い方などの力量の違いを、利用者同士で認め合いながら人間関係を広げていた。

関わる健常者側のペースでの広げ方ではなく、精神障害者である利用者自身が自分に無理せず、穏やかな広がりを持つことが大切にされる援助の枠組みを私たちは組み立てることが必要。

「病気を『治す』事への個々のこだわりからの解放」

利用者が病気を「治す」というこだわりから解放されるには、地域の中で生活者として在る精神障害者の存在をお互いに知り合うことが重要である。そのためには、作業所が、地域の中で個々に隔絶して生活する利用者間の人間関係性をつくり出し得る援助活動を、作業所が組み立てること。

「個々が向き合う家族の期待からの精神的自立」

作業所での毎日の活動は家族の期待に沿うものではないこと、家族の期待に沿って動こうとする時には家族の監視が常にあったことを利用者は実感してくる。

利用者が個としての精神的自立をはかるためには、作業所活動の中に利用者個々が自己の世界を見つめ、作り出す援助活動を私たちは展開しなければならない。

さて、現在の就労系福祉事業所は、何を大切にしているのでしょうか。

(茨精研・ICCAM 事務局長 高島眞澄)

8月25日より調査開始です

就労の経験に関する アンケートご協力をお願い

くらし
**生活の大変さを
教えてください。**



茨精研・ICCAMでは、茨城県内に居住する精神障害を抱える方の
福祉就労の経験について、調査を行っています。
現在の生活実態を踏まえて援助や支援のあり方の点検に活用します。
アフターコロナの“新たな生活”に向けて。

調査期間
2023年
8月～11月

調査開始日：8月25日(金)より



アンケートはこちら

PC、スマホ、タブレットなどで
アクセスし、ご回答ください。



先着 **200** 名様
500 円分の
QUOカードプレゼント！

■ 問合せ先
NPO茨城県精神障害地域ケア研究会
(略称：茨精研・ICCAM)
Tel / Fax : 029-244-2623
Mail : koufuukai-honbu@nifty.com

公益財団法人
キリン福祉財団
The KIRIN Welfare Foundation

キリン福祉財団より、2023年度「キリン・地域のちから応援事業」の助成を受けて、調査を行っています。